



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純  
 問合せ先責任者 IR部長 鳥居 知子 TEL (03)3506-4395  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	647,460	△1.8	48,216	0.2	47,436	△7.5	30,166	△26.0
2019年3月期第3四半期	659,650	7.3	48,102	△14.5	51,307	△9.7	40,753	2.6

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 22,429百万円（△53.2%） 2019年3月期第3四半期 47,936百万円（△32.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	157.26	148.71
2019年3月期第3四半期	209.52	191.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,041,880	435,388	40.1
2019年3月期	1,020,654	427,212	40.2

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 417,743百万円 2019年3月期 410,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2020年3月期	—	30.00	—		
2020年3月期（予想）				30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2019年3月期の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭になります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	△3.2	55,000	△8.3	54,000	△10.4	34,000	△24.5	177.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名） Renegade Materials Corporation  
 除外 2社 （社名） 帝人フィルムソリューション株式会社、P.T. Indonesia Teijin Film Solutions  
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	197,953,707株	2019年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,117,742株	2019年3月期	6,141,576株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	191,823,491株	2019年3月期3Q	194,506,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。  
 (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	6
四半期連結損益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	6
四半期連結包括利益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	8
(継続企業の前提に関する注記)	P.	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P.	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P.	8
(会計方針の変更)	P.	8
(セグメント情報等)	P.	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1) 全般的状況

帝人グループの当第3四半期累計期間の連結決算は、売上高が前年同期比微減の6,475億円となりました。営業利益は、ポリカーボネート樹脂の市況低迷や欧米での主力医薬品の後発品発売による売上減少があったものの、マテリアル事業のアラミド繊維、国内ヘルスケア事業及びIT事業等が堅調であり、全体で前年同期（481億円）並みの482億円となりました。経常利益は為替影響による営業外収益の減少等もあり、前年同期比7.5%減の474億円、親会社株主に帰属する四半期純利益はフィルム事業子会社譲渡に係る一時費用を特別損失へ計上したこと等により、同26.0%減の302億円となりました。

#### 2) セグメント別概況

##### ① マテリアル領域：欧州や中国における自動車需要減等の経済環境悪化の中、高機能材料分野は比較的堅調に推移し、前年水準の収益を維持

売上高は4,815億円と前年同期比171億円の減収（3.4%減）、営業利益は172億円と前年からほぼ横ばいとなりました。

##### ◆マテリアル事業

アラミド繊維分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」が摩擦材、ゴム補強材等の自動車関連用途の販売数量においてやや減少したものの、売値・販売構成の改善が収益に貢献しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」が、サプライチェーンでの在庫調整等を反映して航空機用途は前年同期並みの推移となりました。また、コンパウンド用途では前期終盤から続く需要減により販売が減少しました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂が中国・アセアンでの需要低迷により汎用品の販売価格において影響を受けました。

フィルム分野に属する子会社を東洋紡株式会社にて2019年10月1日付で譲渡しました。

##### ◆繊維・製品事業

衣料繊維分野では、天候不順等による市況低迷で重衣料やスポーツ衣料が苦戦しました。産業資材分野では、自動車関連部材が欧州や中国の自動車販売低迷の影響を受けましたが、インフラ補強材や水処理フィルター用のポリエステル短繊維の販売は好調を維持しました。

##### ◆複合成形材料事業ほか

複合成形材料分野では、北米のピックアップトラックやSUV等の需要増を背景に、米国Continental Structural Plastics社の自動車向け量産部品の販売が堅調に推移しました。

##### ② ヘルスケア領域：国内における「フェブリク」や在宅医療は好調だが、欧米での同医薬品が後発品影響を受け減益

売上高は1,192億円と前年同期比9億円の減収（0.7%減）、営業利益は291億円と前年同期比22億円の減益（6.9%減）となりました。

医薬品分野では、国内市場において、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」が順調に販売を拡大しましたが、欧米では後発品の影響を受けました。

在宅医療分野では、睡眠時無呼吸症候群治療における在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場において、機器のレンタル台数が順調に伸長しました。また、在宅酸素療法（HOT）市場においても、携帯型酸素濃縮器の積極展開等により、高い水準のレンタル台数を維持しました。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器事業の業績が堅調に推移しました。

##### ③ その他

売上高は467億円と前年同期比58億円の増収（14.3%増）、営業利益は56億円と前年同期比17億円の増益（45.4%増）となりました。

IT事業では、電子コミック配信サービス及び病院・企業向けITサービスが好調に推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、売上債権が減少した一方、現預金の増加やIFRS第16号「リース」の適用による有形固定資産の増加により、前期末対比212億円増加の10,419億円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用による有利子負債の増加等により、前期末対比131億円増加の6,065億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前期末対比82億円増加の4,354億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月1日に発表した通期の連結業績予想から変更はありませんが、セグメント別の内訳を変更しました。なお、1月以降の為替レートは1米ドル=108円、1ユーロ=120円、また原油価格（Dubai）はバレル当たり62米ドルを想定しています。

## (参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期（累計）	通期	第3四半期（累計）	通期
マテリアル	4,815	6,390	172	220
ヘルスケア	1,192	1,550	291	320
その他	467	660	56	80
消去又は全社	-	-	△37	△70
合計	6,475	8,600	482	550

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,592	117,965
受取手形及び売掛金	194,241	175,524
有価証券	33,000	36,000
商品及び製品	98,727	102,047
仕掛品	11,556	13,059
原材料及び貯蔵品	35,597	35,002
その他	50,722	48,726
貸倒引当金	△582	△345
流動資産合計	523,854	527,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,159	63,629
機械装置及び運搬具(純額)	105,908	109,503
その他(純額)	97,819	116,505
有形固定資産合計	267,887	289,637
無形固定資産		
のれん	32,845	35,632
その他	36,664	34,505
無形固定資産合計	69,510	70,137
投資その他の資産		
投資有価証券	96,179	92,469
その他	64,894	63,275
貸倒引当金	△1,670	△1,616
投資その他の資産合計	159,403	154,128
固定資産合計	496,800	513,902
資産合計	1,020,654	1,041,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,499	87,736
短期借入金	104,265	120,466
1年内返済予定の長期借入金	7,662	36,478
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	6,879	3,391
事業構造改善引当金	81	260
その他	72,819	61,067
流動負債合計	300,205	309,398
固定負債		
社債	20,039	35,028
長期借入金	220,583	195,612
事業構造改善引当金	—	3,153
退職給付に係る負債	37,553	37,802
資産除去債務	2,645	2,610
その他	12,417	22,889
固定負債合計	293,237	297,095
負債合計	593,442	606,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	104,256	103,690
利益剰余金	235,324	251,967
自己株式	△13,412	△13,359
株主資本合計	398,000	414,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,720	23,944
繰延ヘッジ損益	△52	△185
為替換算調整勘定	△11,402	△18,070
退職給付に係る調整累計額	△2,538	△2,077
その他の包括利益累計額合計	12,728	3,612
新株予約権	889	876
非支配株主持分	15,595	16,768
純資産合計	427,212	435,388
負債純資産合計	1,020,654	1,041,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	659,650	647,460
売上原価	459,687	446,473
売上総利益	199,963	200,988
販売費及び一般管理費	151,861	152,772
営業利益	48,102	48,216
営業外収益		
受取利息	701	704
受取配当金	2,125	1,168
持分法による投資利益	1,610	1,222
為替差益	—	694
デリバティブ評価益	2,785	—
雑収入	1,057	675
営業外収益合計	8,278	4,461
営業外費用		
支払利息	2,629	2,837
為替差損	723	—
デリバティブ評価損	—	271
雑損失	1,721	2,133
営業外費用合計	5,073	5,241
経常利益	51,307	47,436
特別利益		
固定資産売却益	292	28
投資有価証券売却益	3,586	5,232
事業構造改善引当金戻入額	34	—
受取和解金	4,500	—
その他	198	542
特別利益合計	8,610	5,802
特別損失		
固定資産除売却損	1,178	1,601
投資有価証券評価損	255	—
減損損失	3,953	2,335
事業構造改善費用	25	4,232
その他	219	1,102
特別損失合計	5,631	9,270
税金等調整前四半期純利益	54,286	43,968
法人税等	12,509	12,444
四半期純利益	41,777	31,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,024	1,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,753	30,166

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	41,777	31,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,798	△2,788
繰延ヘッジ損益	△737	△132
為替換算調整勘定	3,757	△6,148
退職給付に係る調整額	△454	409
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	△436
その他の包括利益合計	6,159	△9,095
四半期包括利益	47,936	22,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,785	21,050
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	1,379

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)**

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった帝人フィルムソリューション株式会社（以下TFS社）及びP.T. Indonesia Teijin Film Solutions(以下ITFS社)の全持分を譲渡したことにより、TFS社及びITFS社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

**(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

**(会計方針の変更)**

帝人グループのIFRS適用子会社は第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この結果、第1四半期連結会計期間期首の有形固定資産その他（純額）が9,458百万円、流動負債その他が847百万円、固定負債その他が8,611百万円それぞれ増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	498,661	120,128	618,789	40,861	659,650
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728	2	1,729	5,184	6,913
計	500,389	120,130	620,518	46,045	666,563
セグメント利益	17,259	31,263	48,522	3,858	52,380

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,522
「その他」の区分の利益	3,858
セグメント間の取引消去	166
全社費用(注)	△4,444
四半期連結損益計算書の営業利益	48,102

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に3,752百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、J.H. Ziegler GmbHを主要な事業会社とするBrick Holding GmbH(持株会社)の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが11,527百万円発生しています。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	481,529	119,242	600,772	46,689	647,460
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	29	673	5,470	6,144
計	482,173	119,272	601,445	52,159	653,604
セグメント利益	17,236	29,111	46,348	5,608	51,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46,348
「その他」の区分の利益	5,608
セグメント間の取引消去	48
全社費用(注)	△3,788
四半期連結損益計算書の営業利益	48,216

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に1,190百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、Renegade Materials Corporationの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが6,006百万円発生しています。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。